



ESG REPORT 2021

今日と未来を、つなぐ。



NISSAY

日本生命

TOP MESSAGE

長期にわたる安心を提供する 生命保険会社として、 地球規模での社会課題の解決に 向き合っていきます

持続可能な社会を実現し、社会全体の発展で ご契約者様の利益の最大化に努める

新型コロナウイルス感染症が世界中で猛威を振るう中、お亡くなりになられた方々に対して、謹んで哀悼の意を捧げるとともに、ご遺族の方々に心よりお悔やみ申し上げます。また、感染に苦しんでおられる皆様、影響を受けられた皆様に心よりお見舞い申し上げます。併せて、最前線で献身的に治療・感染予防にあたってこられた医療関係の皆様をはじめとして、生活に欠かせない社会インフラを支えてこられた皆様に、心から敬意を表するとともに、深く感謝を申し上げます。

新型コロナウイルスの猛威は、地球規模の問題が与える影響の甚大さを痛感させるものでした。また、地球温暖化に伴い世界的にさまざまな自然災害が観測されており、気候変動問題への対応の重要性もより一層強く意識する必要があります。長期にわたる安心を提供する生命保険会社の経営者として、こうした地球規模の課題にどう向き合い、責任を果たしていくかが問われていると感じています。

日本生命は創業以来、「共存共栄」「相互扶助」という生命保険事業の基本精神に基づき、生命保険の普及を通じて社会のセーフティネットの役割を担い、国民生活の安定と発展に寄与すべく努力してまいりました。投融資においては、収益性、安全性に加え、公共性にも配慮した投融資を実践することで、持続可能な社会を実現し、社会全体の発展を収益につなげ、ご契約者様の利益の拡大に努めてまいりました。

ESG 投融資は、 創業以来の当社の基本理念に根ざすもの

環境 (E: Environment)、社会 (S: Social)、ガバナンス (G: Governance) の課題を考慮する ESG 投融資は、創業以来、当社が実践してきた資産運用と本質的に同根をなすものです。長期の保障を担う生命保険会社ならではの中長期的な時間軸においては、経済成長に加えて ESG を考慮し、持続可能性を追求することが良好な収益性の向上につながり、当社のご契約者様の

利益にも貢献すると考えています。

今年度開始した新中期経営計画で、当社は「サステナビリティ経営」を事業運営の根幹の一つとして掲げ、安心・安全で持続可能な社会の実現に向け、社会課題解決に資する取り組みを推進していく方針です。ESG 投融資はその重要な取り組みの一つであり、今年度より「ESG 投融資推進室」を新設しました。

今年7月には、PRI (国連責任投資原則) を推進する国際的団体である PRI Association の理事に、当社職員が就任しました。今後は、国際的な ESG の普及・拡大の取り組みにも参画し、地球規模での課題解決に向け、一層貢献してまいります。

気候変動問題は地球規模での重要課題 国際的な取り組みに参画

ESG 課題の中でも、気候変動は地球環境の持続可能性に関わる、極めて重要な問題です。国際的にも欧州に加え、中国、日本、米国と CO₂ ネットゼロに向けた協調の動きが広がっております。当社としても、自社が排出する温室効果ガスだけでなく、資産運用ポートフォリオの温室効果ガスを2050年にネットゼロにする目標を掲げています。今年10月には、2050年までに資産運用ポートフォリオにおける温室効果ガスのネットゼロを目指す機関投資家の国際的イニシアティブである「ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンス」に加盟いたしました。

ネットゼロ目標の達成に向けては、国・地域ごと、企業ごとの固有の事情を踏まえつつ、投資先企業との対話を通じて企業の情報開示や気候変動対応の取り組みを後押ししていくとともに、脱炭素化に資する取り組みへの資金提供などに、積極的に取り組んでまいります。

このような当社の ESG に関する取り組みを、より詳細にステークホルダーの皆様にご報告することを目的とし、今年度より「ESG レポート」を発行いたします。持続可能な社会の実現への貢献と運用収益向上の両立を目指し、ご契約者様の利益に貢献できる ESG 投融資を推進してまいります。

代表取締役社長

清水 博



CORPORATE PROFILE (数値は2021年3月末現在)

名称	日本生命保険相互会社
所在地	本店:〒541-8501 大阪府大阪市中央区今橋3-5-12 東京本部:〒100-8288 東京都千代田区丸の内1-6-6
代表取締役社長	清水 博
創立	1889年7月4日
事業所	<ul style="list-style-type: none"> ●支社等 108 ●海外事務所 4 ●営業部 1,521 ●代理店※ 18,562
子会社等	<ul style="list-style-type: none"> ●保険および保険関連事業 21社 ●資産運用関連事業 58社 ●総務関連事業等 10社

※「代理店数」には、銀行等の金融機関代理店等を含みます。

CONTENTS

プロローグ		
トップメッセージ	02	
会社情報	04	
日本生命の目指す姿	06	
日本生命のESG投融資方針/ ESG投融資における日本生命の強み	08	
歴史から紐とく日本生命とESG	10	
戦略		
中期経営計画における ESG投融資の位置づけ	12	
ESG投融資の体制強化に向けて	14	
投融資手法		
主なESG投融資手法	16	
1 インテグレーション	18	
2 エンゲージメント	20	
3 テーマ投融資	22	
インパクト投資	24	
4 ネガティブ・スクリーニング	25	
ESG投融資市場の活性化に向けた対外的取り組み イニシアティブへの参加	26	
外部評価	28	
対外意見発信	29	
<COLUMN>日本生命グループ(ニッセイ アセットマネジメント)の取り組み	30	
気候変動への対応	31	
TCFD提言への対応	32	
今後		
ESG投融資に対する取り組みの 振り返りと今後の方向性	34	
ESG投融資推進部長メッセージ	35	

プロローグ

戦略

投融資手法

対外的取り組み

今後

ESG REPORT 2021

ESG 投融資を通じた 持続可能な社会の実現への貢献と 長期安定的な運用収益の確保の両立

当社は、「共存共栄」「相互扶助」という生命保険事業の基本精神に基づき、収益性、安全性に加え公共性に資する投融資を実施してきました。

ESG 投融資は、こうした創業以来の基本精神に沿った取り組みであり、中長期的な観点から、従来の投融資判断を高度化するものだと考えています。

そのため当社は、ESG 投融資を資産運用戦略の一つの軸に据え、さまざまな ESG 投融資手法を活用することで、持続可能な社会の実現への貢献と長期安定的な運用収益の確保の両立を目指していきます。

また、2021 年度に開始した新中期経営計画では、「サステナビリティ経営」を事業運営の根幹の一つとして掲げ、安心・安全で持続可能な社会の実現に向け、社会課題解決に資する取り組みを推進していく方針としており、ESG 投融資をその重要な取り組みとして位置づけています。

ESG 投融資

- インテグレーション
- エンゲージメント
- テーマ投融資
(インパクト投資含む)
- ネガティブ・スクリーニング

E
Environment
環境

S
Social
社会

G
Governance
ガバナンス

収益性

安全性

日本生命

公共性

長期安定的な
運用収益の確保
保障責任を全う

安心・安全で
持続可能な社会の実現



日本生命の目指す姿

貧困や格差を生まない社会の実現

— 次世代を社会で育む仕組みづくり —

世界に誇る健康・長寿社会の構築

— 健康寿命の延伸に資する取組 —

持続可能な地球環境の実現

— 気候変動問題への取組 —

BASIC POLICY

豊かな未来をつくるために

日本生命のESG投融資方針

一般勘定運用の基本的考え方

- ご契約者に対する経済的保障責任を全うすることを第一義として資産の運用を行う
- 一貫した運用戦略の遂行を通じて運用収益の長期・安定的な拡大を図る
- 生命保険事業の使命や公共性をふまえ、ご契約者に納得いただける運用を実践する

ESG投融資の取組方針

本社は、生命保険会社としての社会的責務を踏まえ、中長期的な視点から、環境・社会・ガバナンスの観点を考慮行うことで、環境や地域・社会と共生し、世界経済・企業と的な運用収益の確保に努めてまいります。

すべての資産において、資産特性・地域特性に応じ、した資産運用を行います。そのような資産運用を持続可能な成長を共有するとともに、長期安定的な運用収益の確保に努めてまいります。

① すべての資産における運用プロセスでの実現への貢献と長期安定的な運用収た、ESGをテーマとする債券投資や融社会課題の解決に資するかといった観点不動産投資にも取り組んでまいります。

ESGの観点も考慮し、持続可能な社会益の確保の両立に努めてまいります。ま資等においては、資金使途が環境・社を確認するほか、環境・社会に配慮した

② 投資先企業との建設的な対話において、適切なステュワードシップ活動を実施し、してまいります。

ESGをテーマとする対話を行うとともに、投資先企業の持続可能な成長を後押

③ 投資先企業との対話において、財務情財務情報の開示充実を求めるとともに、査、研究してまいります。

報だけではなく、ESGの観点も含む非適切な情報開示の在り方についても調

④ グループ会社とのESG投融資ノウハウの情報交換、先進事例の研究等を通じ、の共有や改良に努めます。

の共有や、署名企業や業界団体等とESG投融資における運用プロセスの共

⑤ ESG投融資実施状況の公表や、ESGにじた意見発信等、ESG投融資に関するESG投融資市場の活性化に貢献します。

関する国際的な会議等への参加を通活動内容について積極的な発信を行い、

数字で知る ESG投融資における 日本生命の強み

一般勘定資産残高(単体)

72兆円
(2021年3月末)

ESGテーマ投融資金額

1.1兆円
(2017年4月～2021年6月)

資金使途がSDGs達成のテーマに紐づく投融資について、収益性確保を前提に、積極的に実施しています。

PRI年次評価

2年連続
4分野で
A+獲得

2020年、国連責任投資原則(PRI)年次評価では、「戦略とガバナンス」「上場株式の投資プロセス」「上場株式のアクティブオーナーシップ」「不動産投資」でA+を獲得しました。

総対話社数

うちE・S対話社数

747社 672社
(2020年7月～2021年6月)

ガバナンス(G)に加え、近年は環境(E)、社会(S)のテーマを織り交ぜた対話を強化しています。

HISTORY

歴史から紐とく 日本生命とESG

当社は創業以来、「共存共栄」「相互扶助」という生命保険事業の基本精神に基づき、お客様の利益を最優先に考え、長期的な視点で堅実な経営に努めるとともに、資産運用においても、公共性に資する投融資を実施してきました。

例えば、創業翌年の1890年には、日本で初めて発行された社債とされる大阪鉄道の社債に投資をしています。

中長期的な観点から投融資先の持続的成長を支えるESG投融資は、当社が重視している収益性、安全性、公共性のバランスに配慮した中長期の投融資方針と、基本的に同根だと考えています。

ESG投融資の取り組みを推進することで、持続可能な社会の実現への貢献と運用収益向上の両立を目指していきます。

●日本生命のESG投融資に関わる取り組み

創業以来、公共性に資する投融資を実施

- 日本版スチュワードシップ・コードの受け入れ

2014年

2017年

- ESG投融資の取組方針の策定
- テーマ投融資目標設定 (2017～2020年度で数量目標7,000億円)

目標を超過する
約1兆円の
投融資実行

- 国連責任投資原則 (PRI) に署名



- TCFDへ賛同
- ネガティブ・スクリーニングを導入

2018年



- 赤道原則採択

2019年

- インパクト投資開始

2020年

- 全資産クラスでのESGインテグレーション開始
- 2050年CO₂ネットゼロ目標設定
- PRI理事就任
- テーマ投融資目標設定 (2017～2023年度で数量目標1.5兆円)
- ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンス (NZAOA) 加盟

2021年

●世の中の動き

社会的責任投資の拡大、持続可能な社会に向けて

2006年

- 国連責任投資原則 (PRI) 策定

2014年

- 日本版スチュワードシップ・コード策定

2015年

- パリ協定採択
- SDGs採択
- コーポレートガバナンス・コード策定

2017年

- TCFD提言
- 日本版スチュワードシップ・コード改訂

2018年

- コーポレートガバナンス・コード改訂

2020年

- 日本版スチュワードシップ・コード再改訂

2021年

- コーポレートガバナンス・コード再改訂

日本生命創業

1889年

プロローグ

戦略

投融資手法

対外的取り組み

今後

ESG REPORT 2021

プロローグ

戦略

投融資手法

対外的取り組み

今後

ESG REPORT 2021

中期経営計画(2021-2023)

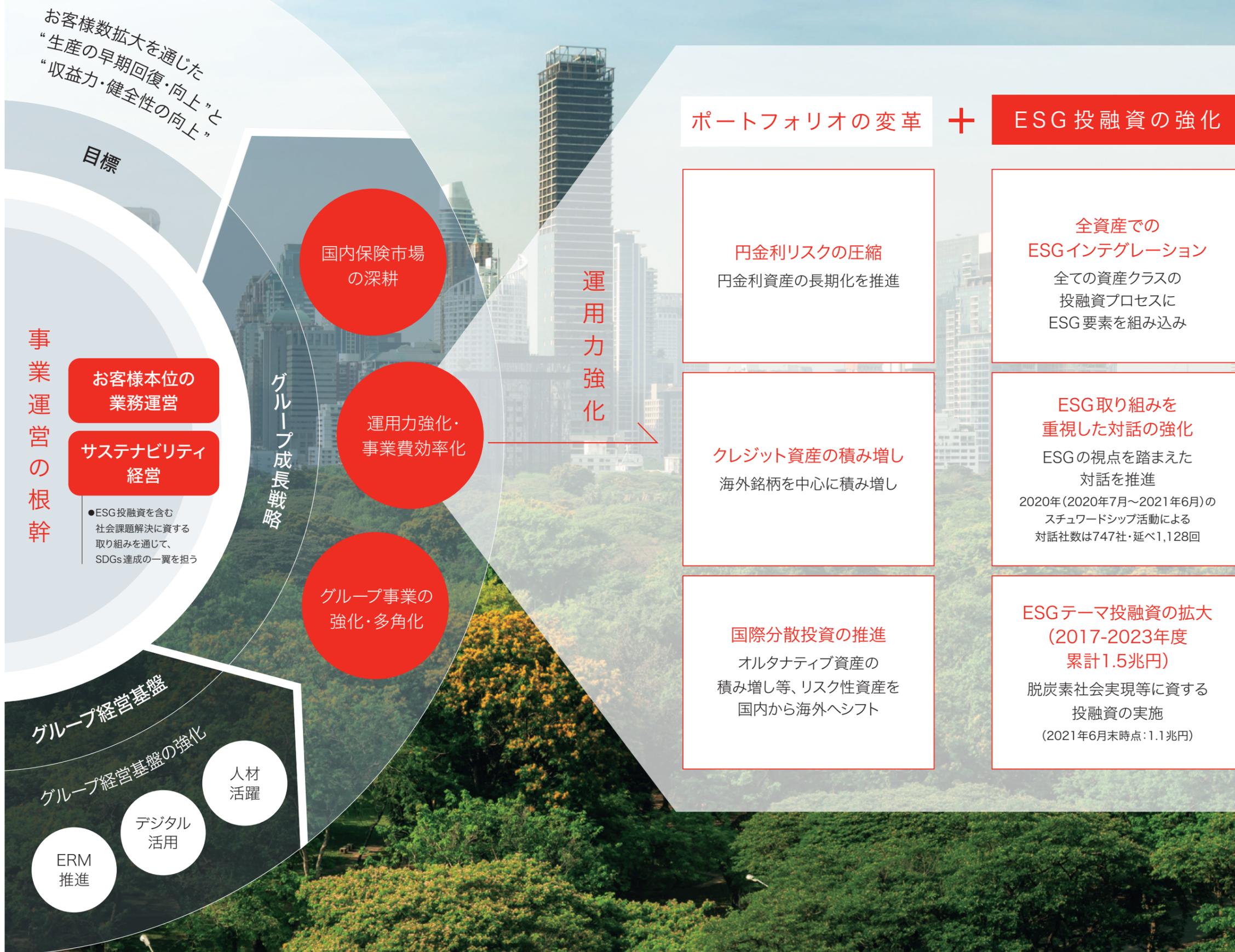
「Going Beyond - 超えて、その先へ -」

目指す姿: “人・サービス・デジタル”で、お客様と社会の未来を支え続ける

ESG 投融資の位置づけ
中期経営計画における

コロナ禍をきっかけに、気候変動問題への対応やDX・働き方改革の動きなど、徐々に起きていた変化が一気に加速しました。今やESGは企業の中長期的な持続可能性に大きな影響を与えるとともに、産業構造の変化にもつながりうる要素となっています。特に中長期投資を是とする当社にとって、ESGは資産運用リスクを軽減し、収益性を向上させるために不可欠なものであると考えています。

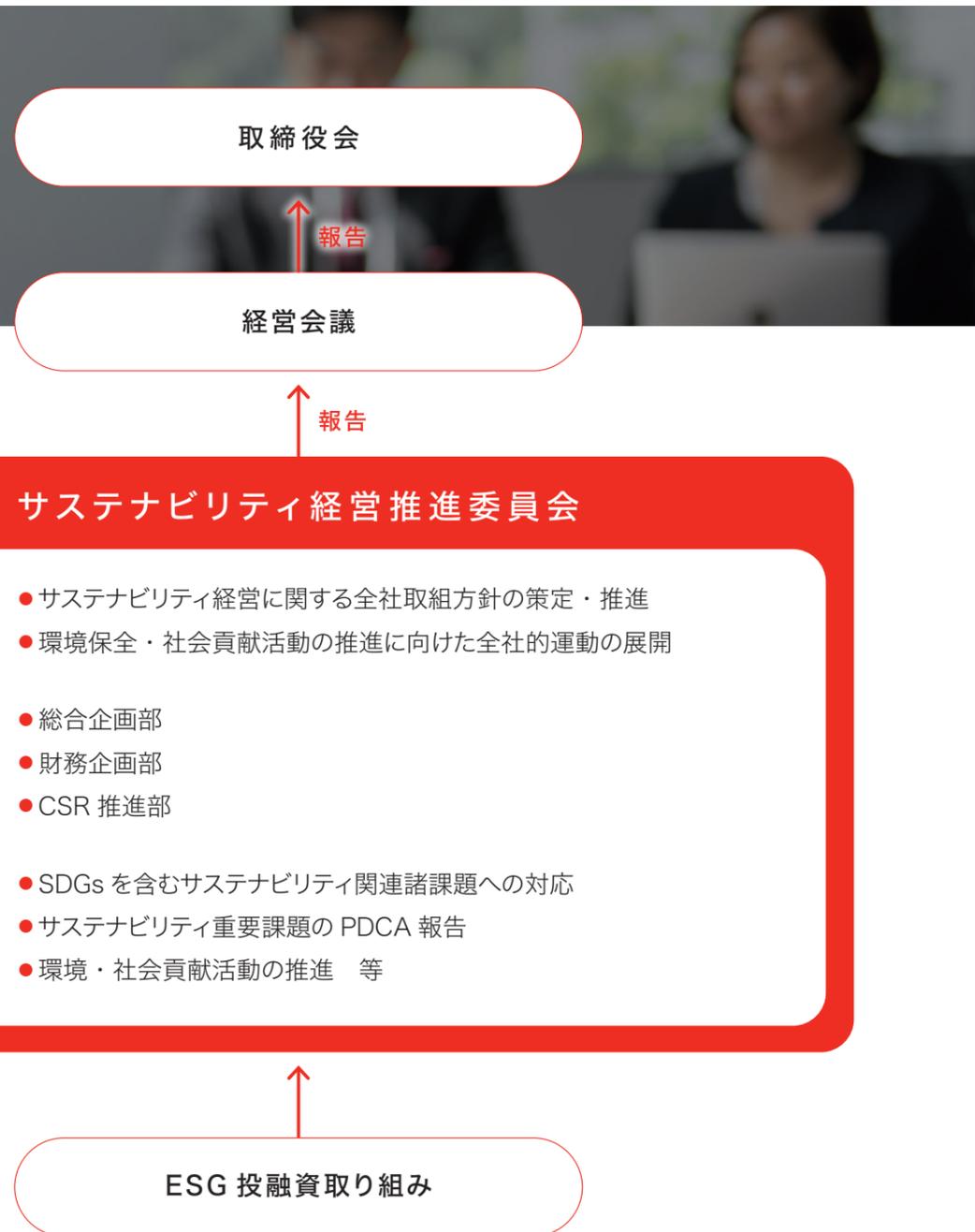
今後、低金利の継続、事業費の高止まりが見通される中、運用力の強化と事業費の効率化にこれまで以上に取り組む必要があります。そのため、リスク・リターン効率の向上による安定的な利益確保とリスク圧縮の両立に向け、長期ポートフォリオに沿った資金配分とともに、ESGを軸とした投融資判断を推進していきます。



ESG 投融資の体制強化に向けて

ESG 投融資のガバナンス体制

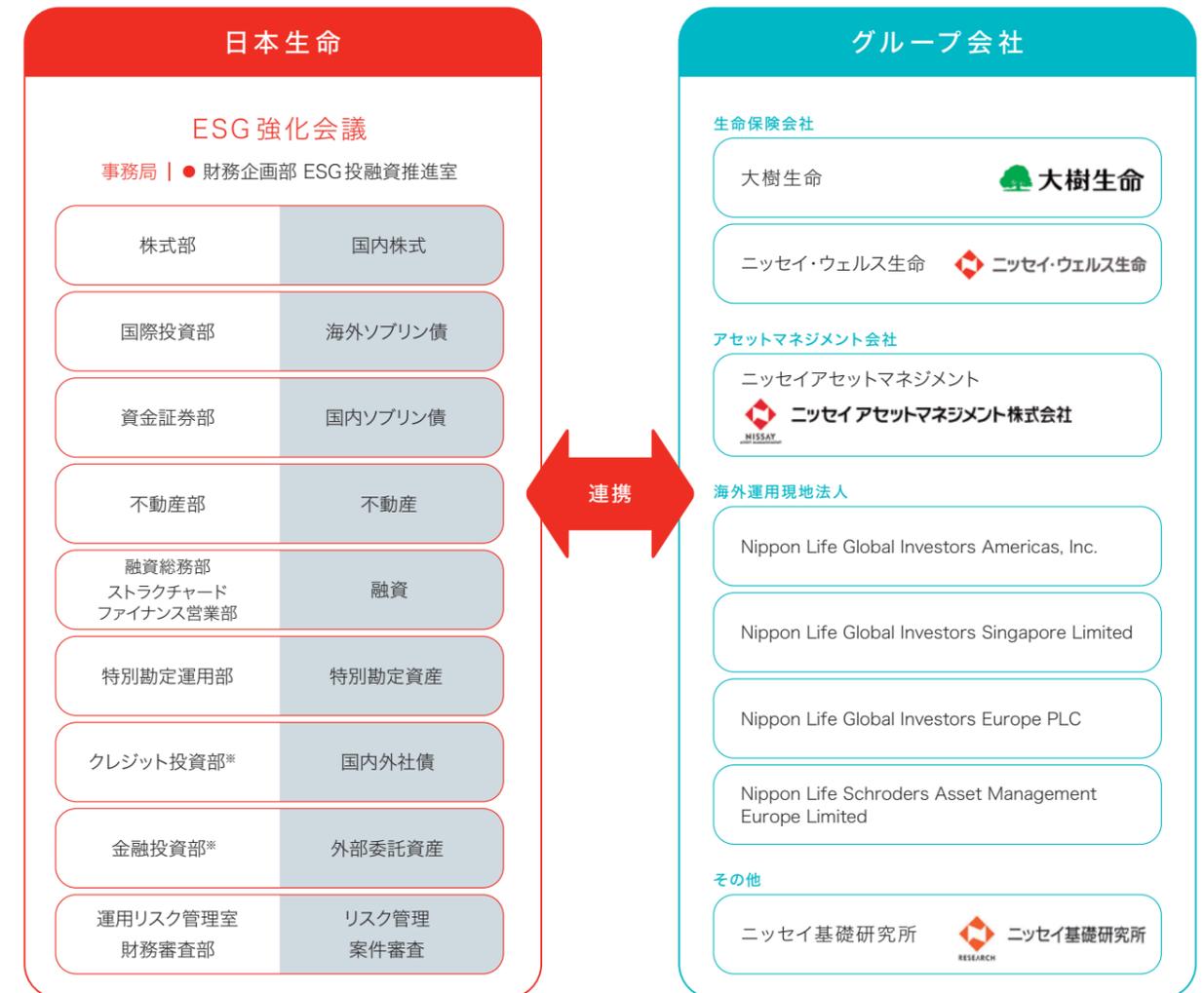
ESG 投融資取り組みについては、経営会議の諮問機関である「サステナビリティ経営推進委員会」および経営会議・取締役会へ報告を行う体制とすることでガバナンスを強化しています。



ESG 投融資の推進体制

ESG 投融資の一層の強化に向け、ESG 投融資に関する資産横断的な企画や取り組み推進、調査・分析等を担う組織として、2021年3月に ESG 投融資推進室を設置しました。ESG 投融資推進室を事務局とし、実務者層が参加する ESG 強化会議で運用部門各々と緊密に連携を取りながら取り組みを進めています。

また、グローバルな運用体制のもと、グループ会社とも ESG 投融資に関する情報を交換し、グループでの ESG 投融資の高度化に努めています。



※2021年3月よりニッセイアセットマネジメントに移管



促す力。 変える力。

4つの主な ESG 投融資手法

ESGは、企業の中長期的な持続可能性に影響を及ぼすだけでなく、産業構造の変化にもつながりうる要素と捉えられています。当社は、中長期的な視点からESGの課題に向き合い、投資先企業との建設的な対話を通じたESG投融資を目指しています。資産特性や地域特性に応じ、ひとつの手法に偏ることなくさまざまな手法をバランスよく活用することで、企業の成長を促しながら「収益性の確保」「持続可能な社会の実現」を両立し、お客様利益の拡大に努めています。

1 インテグレーション

従来の財務分析等に、企業価値や信用力への影響の観点からESG評価を加味し、投融資判断を実施します。

P18



2 エンゲージメント

投資先企業との建設的な対話に取り組み、中長期的な企業価値向上を後押しします。

P20



3 テーマ投融資

資金使途がSDGs達成のテーマに紐づく投融資を、収益性確保を前提に積極的に実施します。

P22(インパクト投資はP24)



4 ネガティブ・スクリーニング

人道的な価値観にそぐわない事業や、気候変動への影響が大きい事業への投融資には、取り組まない方針とします。

P25



持続可能な 社会の実現と、運用収益向上の両立を目指す

1

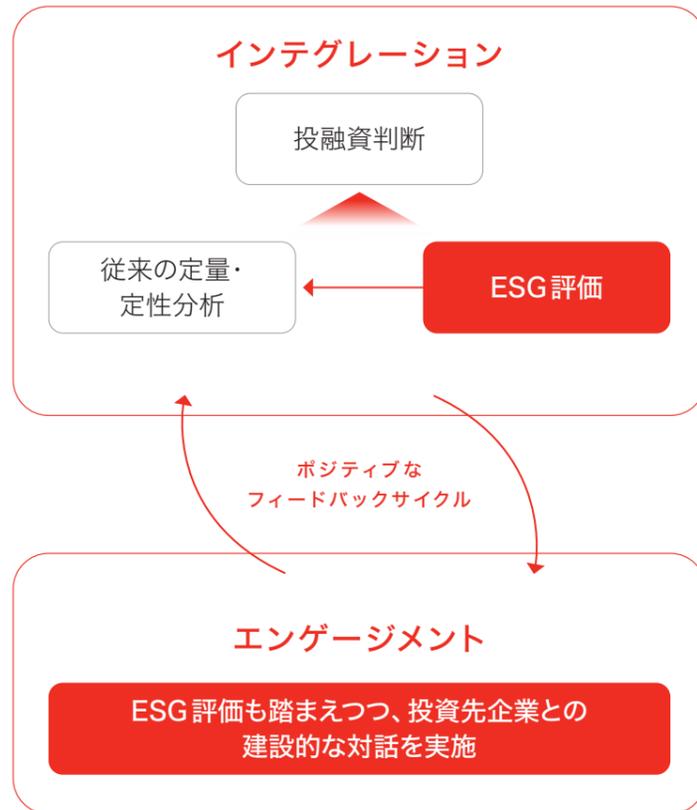
インテグレーション

全資産の運用プロセスで、ESGの要素を組み込み

当社はESG 投融資を、さまざまな手法をバランスよく活用して推進していますが、中でも投融資プロセスにESGの要素を考慮する「インテグレーション」を特に重要なアプローチと位置づけ、全ての資産クラスの運用プロセスで、ESGの要素を組み込んでいます。

具体的には、資産特性に応じた方法でESG情報を収集・評価するとともに、企業価値や信用力に影響を与えるかといった観点でESG評価を加味し、財務分析等の従来の分析と合わせて投融資判断を行います。

また、対話を通じて投融資先のESG取り組みを後押しすることで、インテグレーションとエンゲージメントの間でポジティブなフィードバックサイクルを構築し、ポートフォリオのリスクの低減とリターンの向上を目指します。



株式

投資先企業との対話を通じて得た情報やESG評価機関の情報等を基に、投資先企業のESG取り組みを評価します。企業分析における定性評価に、投資先企業の企業価値に影響を与えるかという観点でESG評価を加味し、収益予測やバリュエーションの定量評価と合わせて投資判断を行います。



融資

融資先の企業訪問を通じて得た情報等を基に、融資先企業のESG取り組みを評価します。企業分析における定性評価に、融資先企業の信用力に影響を与えるかという観点でESG評価を加味し、財務分析等の定量評価と合わせて案件審査を行います。プロジェクトファイナンスにおいては、赤道原則も踏まえ、環境・社会リスクにも留意した案件審査を行います。ESGの要素も踏まえて社内格付を付与するほか、個別の案件審査においてもESG要素を考慮します。



*社債投資等の一部運用機能を、2021年3月よりグループ会社であるニッセイアセットマネジメントに移管していますが、上記内容に沿ってインテグレーションを実施しています。

社債

投資先企業との対話を通じて得た情報等を基に、投資先企業のESG取り組みを評価します。企業分析における定性評価に、投資先企業の返済能力に影響を与えるかという観点でESG評価を加味し、財務分析や金利水準等の定量評価と合わせて投資判断を行います。



国債

国際統計やESG評価機関の情報等を基に、投資先のESG取り組みを評価します。投資対象の分析における定性評価に、投資先の信用力に影響を与えるかという観点でESG評価を加味し、経済・財政分析や金利水準等の定量評価と合わせて投資判断を行います。



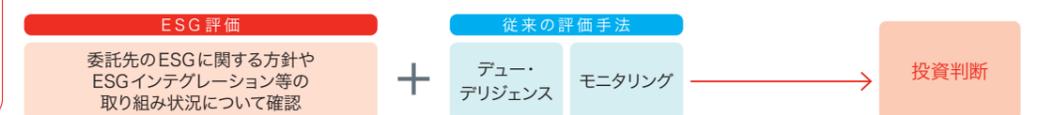
不動産

環境に配慮した建築基準を設けるとともに、省エネルギー・CO2削減に向けた機器導入等を進め、投資用不動産における環境・社会認証を積極的に取得します。不動産施工会社の選定にあたっては、工事実施や資材調達における環境・社会配慮の取り組み状況を確認します。



外部委託

運用戦略や資産特性も踏まえつつ、委託先のESGに関する方針やESGインテグレーション等の取り組み状況について確認し、投資判断において考慮します。



担当者コメント



株式会社
株式課長
上田 宏介

ESGは成長性とリスクの両面で企業価値に影響する重要な要素となっています。ESGの分析にあたっては、企業が積極的なESG取り組みを行っているかどうかのみを評価するのではなく、その取り組みが中長期的な企業業績および企業価値にどのように影響するかを分析・評価し、その評価を投資判断に組み込んでいます。

ESG分析を行う際には企業の公表情報やESG評価機関による情報等さまざまな情報ソースを活用していますが、当社が特に重視しているのは投資先企業との対話です。当社では投資先企業との対話に

おいて、従来行ってきた取締役会構成や不祥事対応などのG(ガバナンス)のテーマに加えて、原則全対話先とE(環境)・S(社会)をテーマとする対話を実施しています。対話の中で個々企業のESG取り組みの状況や方向性を丁寧に確認し、その影響を当該企業の中長期的業績見通しに反映させています。また、一方的な評価に留めず、当社の評価の視点や考え方を伝えることで企業の取り組みを後押しするという好循環を生み出し、投資先企業の企業価値の向上とともに「安心・安全で持続可能な社会」の実現につなげていきたいと考えています。



ニッセイアセットマネジメント
クレジット投資部
クレジット投資課長
反田 祐介

社債への投資においては、元利償還の確実性、つまり企業の持続可能性が重要となることから、ESGは発行体のリスク評価において不可欠な要素と言えます。クレジット投資部では、2021年3月より、日本生命のクレジット投資機能が、グループの資産運用会社であるニッセイアセットマネジメントに移管されたことも受け、同社が2008年から長年企業のESG評価を行ってきたノウハウを活用し、発行体のリスク評価へのESG分析の組み入れを進めています。具体的には、企業のESG取り組みが、中長期的企業価値にどのように影響するかをアナリスト自身

が企業への取材や対話の結果を踏まえて分析・評価し、その評価を既存の財務分析や事業分析と組み合わせることで、返済原資となるキャッシュフローや財務健全性などの分析精度を向上させ、信用リスクを見極めます。このように、発行体の分析にESG要素を組み込むことで、より適切な発行体の選別が可能になると考えています。こうしたインテグレーションの取り組みを通じて、社債投資におけるダウンサイドリスクの抑制に努め、収益性の確保とともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2

エンゲージメント

対話を通じて、企業価値の向上を促す

当社は長期投資を行う機関投資家として、投融資先企業との建設的な対話を通じて企業の発展に寄与・貢献し、企業価値向上の果実を享受するとともに、「安心・安全で持続可能な社会」の実現を目指しており、このような取り組みに際しては、日本の特性や現状も踏まえ、企業との相互信頼に基づく Win-Win の関係を構築することで、共に成長していくことが重要と考えています。

今後も ESG のテーマを織り交ぜた対話を継続強化し、複数年にわたる対話を通じて中長期的視点から投資先企業の取り組みを後押ししていきます。

経済成長と地球環境の両立は、企業活動の前提となる持続可能な社会に必要なことと考えており、投資先企業に対し、自社の活動が環境に及ぼす影響を把握し、負の影響があれば最小化していく取り組みを期待しています。



企業の持続的な成長には、全てのステークホルダーとの良好な関係の構築が重要だと考えており、投資先企業に対し、直接・間接的な社会問題の解決や、社会への価値提供の取り組みを期待しています。

ガバナンス

投資先企業の中長期的な企業価値向上に資する経営の礎として、E（環境）・S（社会）の推進体制も含め、有効かつ適切な形でコーポレートガバナンスが機能していることを確認します。

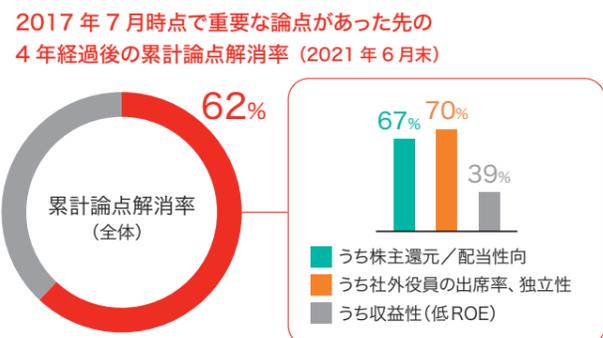
< COLUMN > 複数年対話を継続し、議決権行使に係る重要な論点を解消※

株式投資では、議決権行使に係る重要な論点がある企業（議決権行使精査要領に抵触している企業）に対し、複数年対話を継続し、対話を通じて重要な論点を解消することを目指しています。2017年7月時点で重要な論点があった企業と対話を継続した結果、4年経過後には累計で約6割が論点解消しています。

ESGのテーマも同様に中長期的視点で複数年対話を継続することが重要と考えており、これまで蓄積した対話の経験・ノウハウを生かし、企業の取り組みを後押ししていきます。

※議決権行使精査要領に抵触しなくなることを「議決権行使に係る重要な論点を解消」と記載しています。

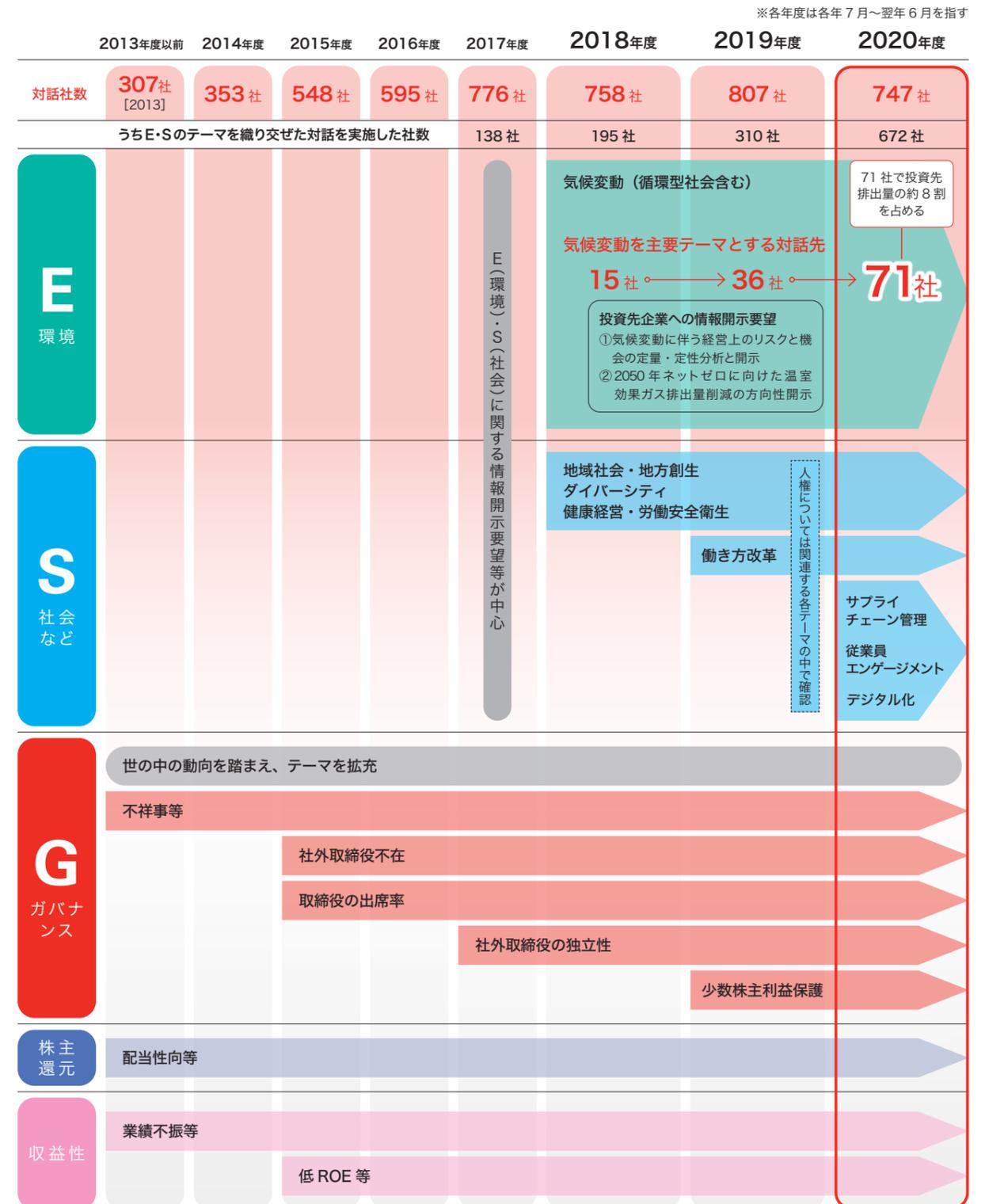
※スチュワードシップ活動の詳細につきましては、当社ホームページ (https://www.nissay.co.jp/kaisha/otsutaeshitai/shisan_unyou/ssc/) をご覧ください。



ESGをテーマとする対話の継続強化

当社では、2013年度の日本版スチュワードシップ・コード策定以前から、投資先企業との対話において、株主還元や収益性と合わせてG（ガバナンス）を重視しており、世の中の動向を踏まえて徐々にテーマを追加するなど取り組みを継続強化しています。

また2017年度からはE（環境）・S（社会）をテーマとする対話を継続的に強化しており、E（環境）は2018年度より気候変動を主要テーマとする対話を開始し、対話先数を拡大、S（社会）などは企業を巡る環境変化も踏まえ、企業価値向上の観点から重要な対話テーマを順次拡大しています。



3 テーマ投融資

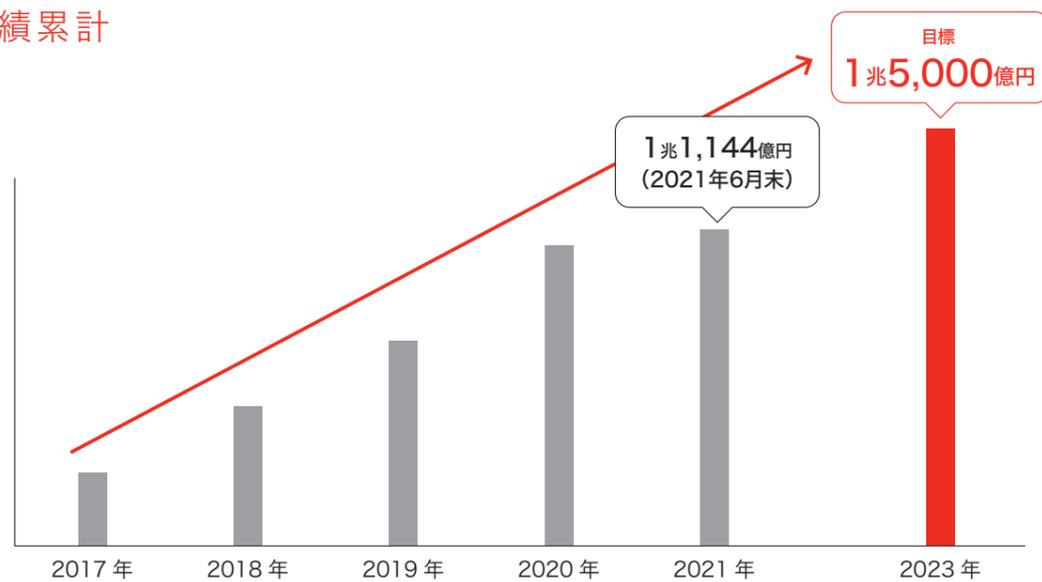
ESG 課題解決に紐づく投融資

当社は、資金使途が SDGs 達成のテーマに紐づく投融資について、収益性確保を前提に、積極的に実施しています。実施にあたっては、資金使途を確認するなどのモニタリングを行っています。

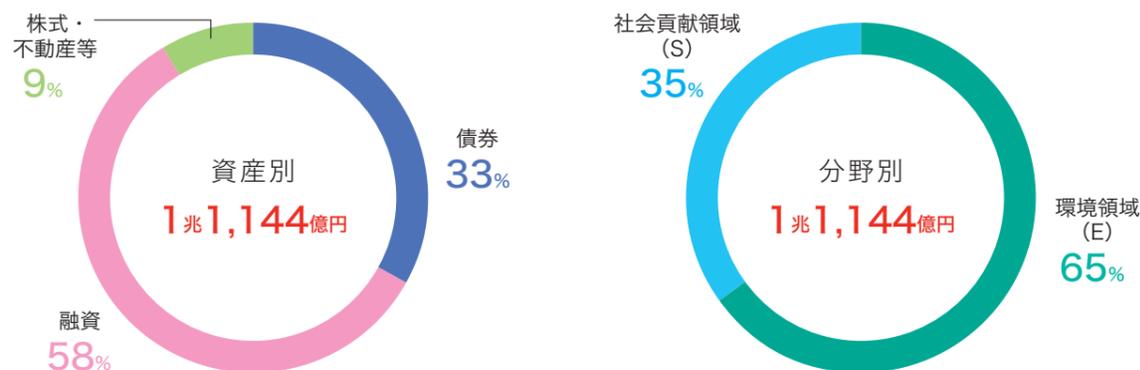
前中期経営計画（2017-2020）においては、ESG テーマ投融資の数量目標 7,000 億円を設定し、約 1 年前倒して達成しました。現中期経営計画（2021-2023）では、新たに 2017 年度からの累計投融資実施額 1 兆 5,000 億円の目標を設定しました。

今後も、社会課題の解決と、資産運用リスク・リターンの上上の双方に資する投融資案件の発掘を進め、ESG テーマ投融資の取り組みを進めてまいります。

実績累計



2021年6月末における資産別、分野別 ESG 投融資実績累計



投融資事例



秋田での洋上風力発電プロジェクトへの融資

2020年2月に、秋田県での洋上風力発電プロジェクトへの融資契約に調印しました。当プロジェクトは、国内初の商業用洋上風力発電プロジェクトであり、再生可能エネルギーの活用拡大を支えるものです。



担当者コメント

海上に風車を設置して発電を行う洋上風力発電は、発電時に CO₂ を排出しないクリーンなエネルギーとして知られています。

本件は、脱炭素化のみならず、政府が掲げるエネルギーミックスの目標達成に不可欠であり、かつ、経済波及効果や雇用創出にも資するプロジェクトで、先行的に取り組んだ欧州での案件で培った知見を生かし分析・評価を行いました。国内初の商業用洋上風力発電プロジェクトであったため、苦労した点もありましたが、後続の案件にもつながる大変有意義な機会となりました。

今後も再生可能エネルギーへの融資をはじめとする ESG 投融資を通じて、脱炭素化に向けた取り組みを積極的に後押ししてまいります。



国際金融公社のソーシャルボンドへの投資

2020年4月に、国際金融公社 (IFC) が発行するソーシャルボンドに投資しました。新型コロナウイルスの影響を受けた国を含む発展途上国において、必要なサービスを受けられない人々を受益者とするプロジェクトに充てられます。



出典：Ascendis, IFC Case Study 2016
IFC Social Bond Impact Report FY2019



米州開発銀行のサステナブル・シティ・ボンドへの投資

2020年7月に、米州開発銀行 (IDB) が発行するサステナブル・シティ・ボンドに投資しました。新型コロナウイルスにより打撃を受けた中南米・カリブ諸国における住環境の改善等、持続可能なまちづくりに活用されます。

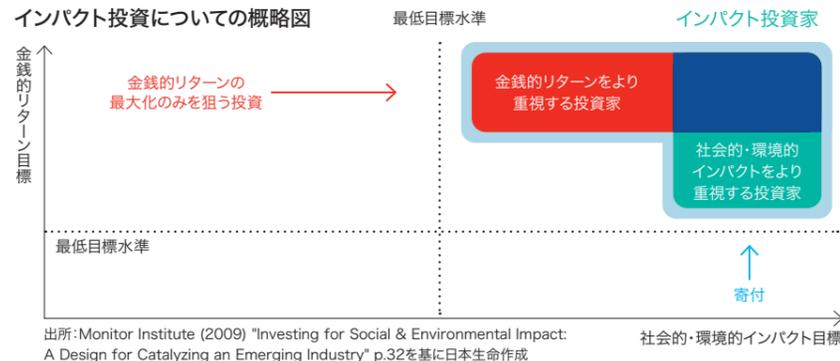


出典：IDB

3 テーマ投融資 ~インパクト投資~

リターンと環境・社会に対するポジティブなインパクト創出を目指す

当社は、経済的リターンの獲得と同時に環境・社会へのポジティブなインパクトの創出を目指し、さらにその成果を計測するインパクト投資にも取り組んでいます。



投融資事例

プライベートエクイティファンドへの投資を通じたインパクト投資

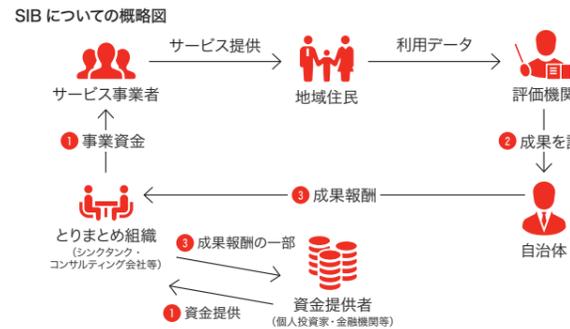
2020年7月に、当社子会社であるNLGIA社が運用するファンドを通じ、インパクト投資の先進的な運用者であるTPG社の関連会社が運用するファンドに投資しました。当ファンドは、環境・社会課題の解決に資するインパクト創出を志向する企業に投資を行います。



(イメージ)

ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)

2021年7月に、ドリームインキュベータ社が設立したNext Rise ソーシャル・インパクト・ファンドへ投資しました。SIBは、事業の民間委託等により、行政コストを抑えながら社会課題の解決を図り、あらかじめ設定した事業の成果指標の達成度合いに応じて行政から対価が支払われる成果運動型支払契約方式による事業の一形態であり、民間事業者が事業に必要な資金を外部から調達し、行政からの報酬で返済するものです。



担当者コメント

日本生命、ニッセイアセットマネジメントでは、環境や地域・社会と共生し、経済・企業と安定的な成長を共有していく観点から、環境問題の解決や社会貢献に資するESG投融資を積極的に推進しており、SDGsの達成に貢献するインパクト投資もその一つと位置づけています。

SDGsの達成には、イノベーションが必須であることは言うまでもありません。イノベーションの実現には、政府・国際機関等の公的セクターの取り組みやサポートは欠かせませんが、我々のような金融機関をはじめとする、民間セクターの主体的な

関与も非常に重要と考えております。

そのような観点からも、当然経済的リターンの獲得が前提となりますが、革新的な技術やビジネスモデルによって社会的課題や環境的課題を解決する、イノベティブな団体や企業に投資を行う、インパクト投資に寄せられる期待は大きいと認識しております。

今後も、ノウハウの吸収、蓄積を図りつつ、引続きインパクト投資を通じ、持続可能な社会の実現への貢献とご契約者様の利益の一層の拡大を目指し、取り組みを推進してまいりたいと考えております。



ニッセイアセットマネジメント 金融投資部 上席運用部長 (プライベートエクイティ)

大西 かおる

4 ネガティブ・スクリーニング

特定の企業や事業に対する投融資を禁止

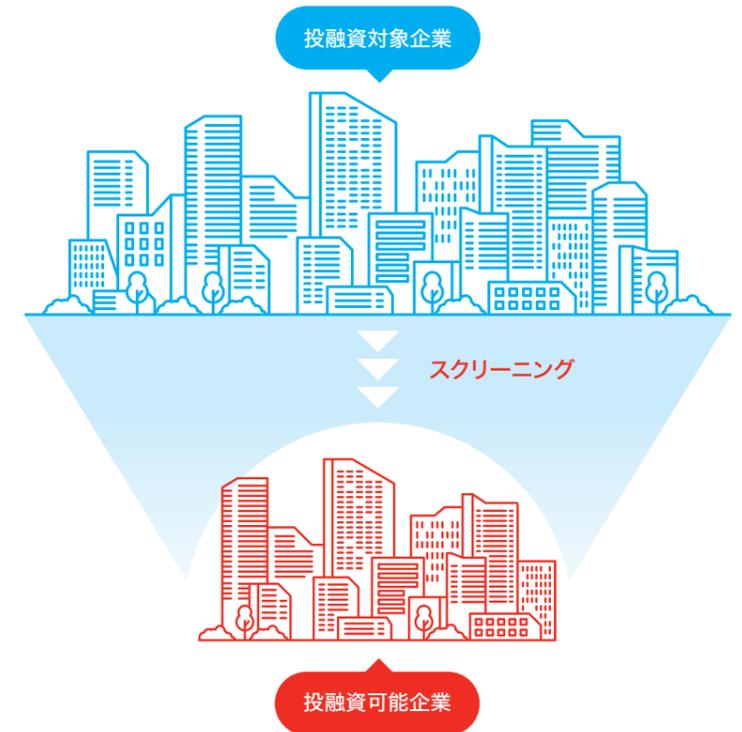
当社は、収益性の確保と持続可能な社会の実現の両立の観点から、環境・社会へ大きな影響を与える可能性がある特定の企業や事業に対し、投融資を禁止するネガティブ・スクリーニングを行っています。

ネガティブ・スクリーニングの対象

生命保険事業の使命や公共性に鑑み、クラスター弾や対人地雷の製造などを行っている企業に対する投融資を禁止しています。

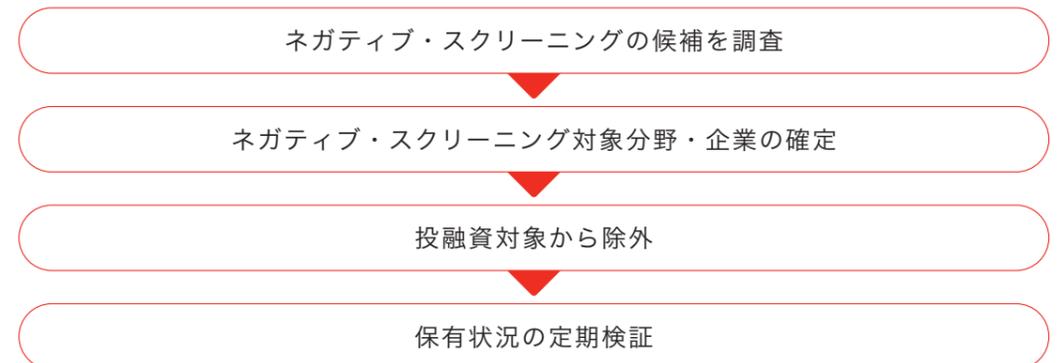
また、国連で採択されたSDGsやパリ協定を受け、国際的に気候変動への関心が急速に高まっている状況を踏まえ、気候変動への影響が大きい石炭火力発電事業への新規投融資については、国内外問わず取り組まない方針としています。

その他、石油・ガスなど、環境・社会へ大きな影響を与える可能性がある事業に対する投融資にあたっては、環境・社会に対する影響やリスクに対する配慮の状況を確認のうえ、慎重に投融資を検討いたします。



スクリーニング対象分野
特定の兵器製造企業（クラスター弾、生物兵器、化学兵器、対人地雷等）に対する投融資
国内外の石炭火力発電事業に対する新規投融資

ネガティブ・スクリーニングのプロセス



イニシアティブへの参加

主な参加イニシアティブ

PRI

参加年：2017年

概要：2006年4月に国連事務総長であったコフィ・アナン氏の提唱により誕生したイニシアティブ。持続可能な社会の実現を目的とし、機関投資家などがESGの課題を投資の意思決定に組み込むことを提唱。



TCFD

参加年：2018年

概要：2015年12月にFSBのもとに設置された気候関連財務情報の開示に関するタスクフォース。気候変動がもたらす「リスク」および「機会」の財務面への影響について、企業・団体などが自主的に把握・開示することを推奨。



赤道原則 (Equator Principles)

参加年：2019年

概要：2003年に策定された、融資先のプロジェクトにおいて環境・社会面の配慮が適切に行われているかを確認するための、民間金融機関による自主的な枠組み。



ESG情報開示研究会

参加年：2020年

概要：2020年に設立された、ESG情報開示のあり方を企業・投資家・監査法人などのさまざまなステークホルダーの視点から検討するための研究会。



ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンス

参加年：2021年

概要：2019年に設立された、パリ協定の1.5°C目標の達成に向けて、2050年の運用ポートフォリオのネットゼロにコミットするアセットオーナーによる国際的なイニシアティブ。



PRI (国連責任投資原則) の役割

PRI 理事
木村 武
(海外事業企画部兼総合企画部
兼財務企画部審議役)

ESGは資産運用のリターンとリスクに影響を与え得る重要な要素です。この点を踏まえ、当社は、持続可能な社会の実現への貢献と運用収益向上の両立に向けて、今後より一層ESG投融資を強化していく方針です。一方で、持続可能な社会の実現は、個社の取り組みだけでは達成し得ないため、グローバルなESG投融資に関する議論への参画などにより、社会全体への働きかけを行っていく必要性を日頃から感じていました。そうした中、責任投資の世界で中心的な役割を果たしているPRIにおいて、今夏、理事選挙が行われることを知り、立候補しました。それがPRI理事就任のきっかけです。

PRIのミッション

PRIのミッションは、主に、(1)サステナブル・ファイナンスを実現するうえで障害となる、投資家行動や市場構造、規制に関連するさまざまな課題に対処すること、(2)そして、6つの責任投資原則の採択と実施を通して、署名機関間の相互協力を促すことにあります。それらの戦略を練るのが、PRIの理事会です。理事会は、私を含め12名の理事と1名の会長によって構成されます。PRIへの署名機関数は、現在、世界各国の機関投資家から、4,000を超えるまで拡大しており、それらの総資産運用残高は計100兆ドルを上回っています。理事は署名機関の代表として、ほぼ毎月、理事会で議論を重ねています。保険会社出身の理事は、PRIにおいて私が初めてとなります。

PRI理事として取り組みたいこと

ESGがブームになっている今だからこそ、責任投資の「責任」の意味を改めて考えることが重要です。ESG投資をうたっているも、投資先企業の行動がSDGsに貢献する方向に変化しなければ、責任投資家の「責任」を果たしたことはありません。我々

機関投資家の責任とは、顧客や受益者に対して十分な投資リターンを上げることはもちろんですが、社会・環境の面で彼らが豊かな暮らしを送ることができる世界を実現するよう、金融市場の資金の流れを形成していくことも含んでいます。そうした責任を多くの投資家が全うするよう促進していくことが、PRIのゴールです。ESGを一過性のブームに終わらせないためにも、責任投資の「責任」の真の意味合いを、それぞれの機関投資家が認識を深めていく必要があります。ESGが多くのステークホルダーにおいて、空気のように当たり前のものとして受け入れられる。そうした状況になれば、SDGsは自ずと達成されます。逆説的ですが、ESGが当たり前過ぎて死語になる世界が理想といえるかもしれません。そうしたところに辿り着くにはまだまだ道のりは長いですが、少しでもそうした方向に社会が向かうよう、貢献したいと考えています。

ベストプラクティスを求めて

機関投資家によるESG投融資の取り組みや企業によるESG情報の開示の動きは世界的に速いペースで議論が進展しており、その動向を的確に捉えることがとても重要です。PRIの理事会を通して、ESGに関わるグローバルな議論に貢献していくとともに、そこで得た情報は署名機関を含む多くの機関投資家に積極的に還元していきたいと思っています。もちろん、日本生命のESG投融資の高度化にもつなげていきたいと考えています。ESGインテグレーションについては、企業の情報開示の状況などに応じて、あるべき姿も変わっていくでしょうし、全ての投資家や全ての資産カテゴリーにマッチする画一的な方法があるわけでもありません。投資家皆がベストプラクティスを求め、試行錯誤を繰り返しているのが現状です。そうした中で、PRIは、責任投資の先進的な事例を紹介するなどして、ベストプラクティスの確立に向け啓蒙活動を行っています。私としては、先進的事例から多くのことを学び、日本生命の取り組みにも生かしていきたいと考えています。

外部評価

当社の ESG 投融資の取り組みは、さまざまな機関より高い評価をいただいています。

受賞歴

時期	評価
2021年2月	環境省 ESG ファイナンス・アワード（第2回）アセットオーナー部門にて「銅賞」を受賞
2020年2月	環境省 ESG ファイナンス・アワード（第1回）投資家部門にて「銅賞」を受賞
2019年3月	「ジャパン・グリーンボンド・アワード ジャパン・グリーンインベストメント部門」にて「環境大臣賞」を受賞
2019年1月	2018年サステナブルファイナンス大賞（第4回）にて「大賞」を受賞
2017年10月	グリーン市場拡大のためのグリーン購入大賞（第18回）にて「大賞・環境大臣賞」を受賞
2017年1月	2016年サステナブルファイナンス大賞にて「優秀賞」を受賞

2020年 PRI 年次評価詳細について

当社は、2019年の活動を対象とした2020年のPRI年次評価において、2年連続で、「戦略とガバナンス」、「上場株式の投資プロセス」、「上場株式のアクティブオーナーシップ」、「不

動産投資」の4分野において、最高評価の「A+」を獲得したことをはじめ、全ての分野においてPRI署名機関中央値を上回る評価を獲得しました。

分野	具体内容	当社評価	署名機関中央値
戦略とガバナンス	責任投資に関する全体の方針や目的、目標及びガバナンス	A+	A
上場株式の投資プロセス	上場株式の投資プロセスにおけるESG要素の組み入れ	A+	A
上場株式のアクティブオーナーシップ	上場株式における企業との対話や議決権行使	A+	B
債券投資※	債券の投資プロセスにおけるESG要素の組み入れ	A	B
不動産投資	不動産に関する責任投資の方針、投資プロセスやモニタリング	A+	B

※債券投資は、国債等・社債（金融）・社債（非金融）の平均を表示

対外意見発信

当社は、グループ会社との ESG 投融資ノウハウの共有や、署名企業や業界団体などとの情報交換、先進事例の研究などを通じ、ESG 投融資における運用プロセスの共有や改良に努めるほか、ESG 投融資実施状況の公表や、ESG に関する国際的な会議などへの参加を通じた意見発信など、ESG 投融資に関する活動内容について積極的な発信を行い、ESG 投融資市場の活性化に貢献しています。

時期	主催・共催	会議名等
2021年3月	金融庁	「ソーシャルボンド検討会議」※
2021年1月	経済産業省、金融庁、環境省	「トランジション・ファイナンス環境整備検討会」
2020年11月	長野県	長野県「2050 ゼロカーボン座談会」
2020年10月	RI	「RI Digital: Japan 2020」
2020年7月	東京国際金融機構	「FinCity. Tokyo 中期事業計画検討ワーキング・グループ」
2020年3月	東京国際金融機構	「FinCity Global Forum」
2019年9月	AIGCC	「CEO/CIO Asset Owner Roundtable」（シンガポール）
2019年9月	ICMA、JSDA	「グリーンボンドコンファレンス」
2019年7月	環境省	「グリーンボンド/ローン等に関する検討会」 グリーンボンドガイドライン策定時に続き、投資家代表として同ガイドライン改訂のための検討会に参画

※ニッセイアセットマネジメントクレジット投資部が参加（2021年3月に日本生命から移管）



日本生命グループ(ニッセイアセットマネジメント)の取り組み

10年超にわたる ESG に関する運用の取り組み

ニッセイアセットマネジメント(以下、ニッセイアセット)は、国連責任投資原則(PRI)が発足した2006年に署名し、これまで10年超にわたってESG運用に取り組んできました。日本株式から始まったニッセイアセットのESG運用の取り組みは、現在では、外国株式、さらには債券へと広がっています。

ニッセイアセットのESGに関する取り組みは大きく次の3つの特徴を有しています。

1つ目は、独自のESG評価(ESGレーティング)の導入です。今日では企業経営にとってESG課題への対応が重要との認識が広がってきていますが、ニッセイアセットでは2008年の早期の段階から、企業のESG課題への対応が将来の企業価値にどう影響するかを見極める必要があると考え、ESG評価の仕組みを取り入れてきました。

2つ目は、ESG評価と財務分析を常に同一のアナリストが一貫して実施する体制を構築していることです。企業のESG課題への対応が、どのように企業価値に影響するのかを的確に捉えるためには、ESG課題を深く理解するだけでなく、当該企業の経営や財務等に関する知見を総動員する必要があることから、体制面にも気を配る必要があると考えています。

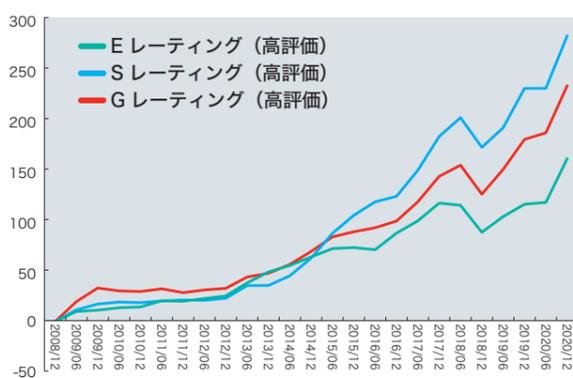
3つ目は、長年の取り組みを通じて獲得した実績とノウハウの蓄積です。ESG運用については、ファイナンス理論のような学術的な基盤が必ずしも出来上がっている訳ではないことから、実践を通じたPDCAを着実に推進していくことが重要です。ニッセイアセットでは長年の取り組みが奏功し、ESGレーティングと株価パフォーマンスの関係にプラスの相関が得られています。さらに

パリ協定の採択、SDGsの策定、新型コロナウイルス感染症拡大といった外部環境の変化に伴って、一層プラスの相関が強まる傾向も見られています。

こうした取り組みが評価されたことが、2020年2月に発表された環境省「第1回ESGファイナンス・アワード」投資家部門での金賞受賞や、2021年10月に開催された「PRI Digital Conference」におけるリードスポンサー選出につながったものと考えています。

E・S・G各レーティング累計超過リターン(単純平均) 対TOPIX・期間2008/12/1-2021/3/31

※ 出所：東証のデータを基にニッセイアセット作成



累計超過リターンは対TOPIX(単純平均により計算)。上図はニッセイアセットが独自に付与しているESGレーティングの評価が高い企業群のパフォーマンスを示したもので、記載したデータは過去の試算結果を示したもので、市場環境によって変動するものであり、将来の利回りを保証するものではありません。

資産運用会社としてのサステナビリティ経営の推進

足もとでは、ESG運用のさらなる高度化の推進とともに、会社としてのサステナビリティ経営の推進にも力を入れています。2021年5月には社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ経営の在り方などについて議論を進めているほか、2021年3月に加盟したNet-Zero Asset Managers Initiativeなどの外部のイニシアティブとも連携しながら、資産運用会社としての受託者責任を果たすと同時に、気候変動への対応を含む、持続可能な社会の実現に一層取り組んでいきたいと考えています。

グループ一体となったESG運用体制

日本生命グループでは、イギリスやアメリカ、シンガポールの海外運用現地法人においてもニッセイアセットと同様のESG評価運用を行っています。長年積み上げてきたESG評価手法について、国内のみならず、海外現地法人とも協働することで、お客様利益の最大化に努めていきます。

気候変動への対応

国際社会の歩み

2015年12月にCOP21において採択されたパリ協定では、「世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して、2°Cより十分下方に抑える(2°C目標)とともに、1.5°Cに抑える努力を継続すること」が、国際社会全体で合意されました。

パリ協定の特徴としては、前身である京都議定書では、排出量削減の義務は先進国だけに課せられていましたが、パリ協定では新興国を含む全ての参加国に排出量削減の努力が求められることや、各国がそれぞれの置かれた状況を踏まえ、自主的に設定した目標に取り組むボトムアップアプローチを採用していることなどが挙げられます。

その後、2018年にIPCCが公表した1.5°C特別報告書においては、地球の気温上昇が2°Cではなく1.5°Cに抑えられることで、多くの気候変動の影響が回避でき、また、排出量の削減策はSDGs目標全般の達成にも寄与することが示唆されました。

気候変動対応の重要性

気候変動が引き起こす可能性のある将来の主要なリスクとして、IPCCが2014年に公表した第5次報告書において、海面上昇と高潮、洪水、インフラ機能停止、熱波による死亡や疾病、食料不足、水不足、海洋生態系の損失、陸上生態系の損失の8つが予測されています。

2021年に公表されたIPCCの第6次報告書の第1作業部会報告書においては、熱波や豪雨、干ばつなどの異常気象の頻度と強度が、産業革命前と比較して増大していることが示されました。将来についても、地球の気温上昇に伴ってその影響が一層増大していくことが予測されており、科学的な知見から1.5°C目標を達成することの重要性が改めて確認されています。

一方で、同報告書においては、2050年に世界でネットゼロが達成される場合でも、気温の上昇がパリ協定の目標である1.5°Cを一時的に超過する可能性も示されており、気候変動による影響を軽減するためには、世界全体で一層の取り組みの積極化が求められています。当社も、多くの資産に投資を行う機関投資家として、さまざまな社会課題の中でも、気候変動問題を最も重要性の高い課題の一つと位置付け、資産運用における取り組みをさらに強化することで、気候変動問題の解決に向けて取り組んでいきます。

【COPとは】

広くはConference of the Parties(締約国会議)の略。ここでは、地球温暖化対策に世界全体で取り組んでいくことに合意した「気候変動に関する国際連合枠組条約」(1992年採択)に基づき毎年開催される会議。

【IPCCとは】

Intergovernmental Panel on Climate Change(気候変動に関する政府間パネル)は、1988年に国連環境計画(UNEP)と世界気象機関(WMO)が共同で設立した政府間組織。5~7年ごとに報告書を作成し、気候変動に関する最新の科学的知見の評価を提供している。

気候変動が引き起こす将来の主要なリスク



出典：IPCC 第5次報告書 第2作業部会報告書(環境省和訳)より

TCFD 提言への対応

当社は2018年12月にTCFDの提言に賛同し、気候変動に係る取り組みの開示を進めてきました。ここでは、同提言が推奨するフレームワークに沿って、当社の資産運用部門における取り組みを説明します。(保険事業における取り組みについては当社のホームページをご覧ください)

ガバナンス

当社は、2001年に制定した「環境憲章」に基づき、地球環境保護への取り組みが全ての人類・企業にとって最重要課題であると認識し、事業活動のあらゆる分野で環境に配慮した行動に努めています。2017年には、資産運用を通じて、気候変動への対処を含む持続可能な社会の形成に貢献することを目指す「ESG投融資の取組方針」を策定しました。

経営会議の諮問委員会であるサステナビリティ経営推進委員会では、「気候変動問題への取り組み」をサステナビリティ重要課題として特定し、環境負荷低減に向けた取り組み状況のPDCAを行っており、各年度末に、経営会議・取締役会に内容を報告しています。

リスク管理

当社では、気候変動リスクを含む各種リスクを部門横断的に一元管理するとともに、統計的なリスク計測などを通じて、会社全体のリスクの状況を統合的に管理しています。

資産運用部門においては、2017年3月に「ESG投融資の取組方針」を策定するとともに、気候変動への影響が大きい石炭火力発電事業への新規投融資については、国内外問わず取り

組まない方針としています。2019年には、プロジェクトファイナンスにおける環境・社会配慮の国際的な枠組みである赤道原則を採択しました。

また、資産運用ポートフォリオへの影響分析に向けた態勢整備などに取り組んでおり、2020年度から投資先のCO₂排出量の計測を開始しています。

戦略

保険契約に合わせた中長期の投融資を行う当社にとって、気候変動によって、投融資資産が物理的な被害を被ったり、低炭素社会への移行に伴って価値が棄損するリスクがある一方で、低炭素社会に貢献する企業・技術やプロジェクトなどのグリー

ンファイナンスにおいては、投融資機会の増加につながるものと考えています。

当社では、これらの気候変動に関連するリスクと機会を、ESG投融資の各手法を通じて考慮していきます。

インテグレーション	気候変動に関連するリスクと機会について、全ての資産クラスの運用プロセスでESG要素を考慮するインテグレーションを通じ、投融資判断に組み込みます
エンゲージメント	気候変動をテーマとする対話の実施により、投資先の前向きな取り組みを後押しすることで、投資先の企業価値向上と資産運用ポートフォリオの気候変動リスクの低減を図っていきます
テーマ投融資	資金使途がSDGs達成のテーマに紐づくESGテーマ投融資について、2017-2023年度の累計投融資額1兆5,000億円の目標を設定し、積極的に取り組みを進めています
ネガティブ・スクリーニング	気候変動への影響が大きい石炭火力発電事業への新規投融資については、国内外問わず取り組まない方針です

指標と目標

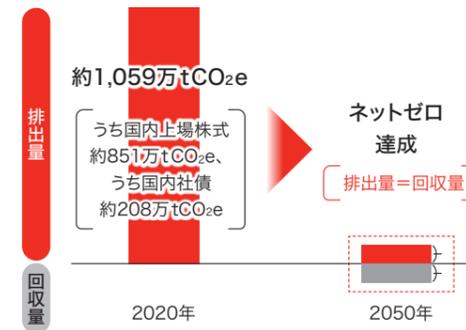
CO₂をはじめとする温室効果ガスを多く排出する企業は、気候変動への対応コストが大きいことから、将来的に株式や社債などの資産価値に影響を及ぼすリスクがあります。

このような考えのもと、当社は気候変動を資産運用上の重要なリスクと捉えるとともに、多くの資産を保有する機関投資家としての責任も踏まえ、当社の国内上場株式と国内社債を対象とする資産運用ポートフォリオにおけるCO₂排出量を2050年にネットゼロとする目標を設定しています。

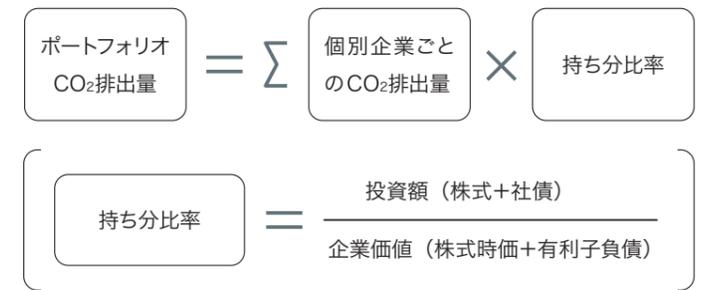
日本政府の温室効果ガス排出量削減目標の引き上げや企業の取り組みの進捗を踏まえ、2022年度にはCO₂排出量削減の中間目標を設定する予定です。また、2021年10月には、削減取り組みを推進していくことを目的として、国際的なイニシアティブであるネットゼロ・アセットオーナー・アライアンスに加盟しました。

今後も投資先や他の投資家とも協力しながら、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めていきます。

ポートフォリオのCO₂排出量削減目標



計測イメージ



※対象は2021年3月末時点の当社の国内上場株式・国内社債の投資先のスコープ1・2。計測には企業の公表値、MSCI社・Bloomberg社の提供するデータのほか、推計値を使用しており、今後、企業の公表値などの修正、算定方法の見直しなどにより、数値が再計算される場合があります。一部の情報は©2021 MSCI ESG Research LLC.の許諾を得て転載。

資産運用ポートフォリオにおける気候変動リスクの把握に向けて

気候変動リスクの定量評価については、気候変動という複雑な事象と金融経済活動の連関を定式化することに難しさがあり、現時点で標準的なリスク評価手法は確立されていません。

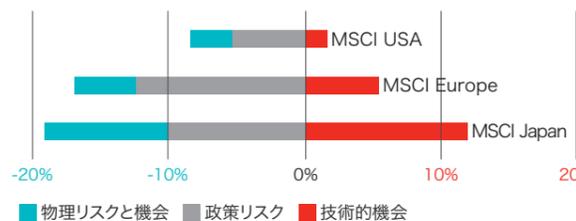
当社は、気候変動リスク管理の高度化に向け、各リスク評価

手法の有用性と限界について調査分析を進めており、気候変動リスク管理の高度化に向けた定量評価手法の活用を検討していく方針です。ここでは、いくつかの気候変動リスク指標について簡単にご紹介します。

CVaR (Climate Value at Risk)

低炭素社会への移行に伴う「政策リスク」、「技術的機会」と「物理リスクと機会」を評価するものです。将来の費用と利益を推計し、企業価値への影響を定量評価したうえで、株式や社債の価値に反映させ、気候変動に伴う保有資産への影響を計測する、フォワードルッキングなリスク評価手法です。次の図は、日・米・欧のインデックスにおけるCVaRの値を示しています。日本は米欧と比べ、機会も大きいものの、産業構造の違いなどもあり、気候変動リスクも相対的に高く、機会の活用や適切な対策の実施が重要であることが窺えます。

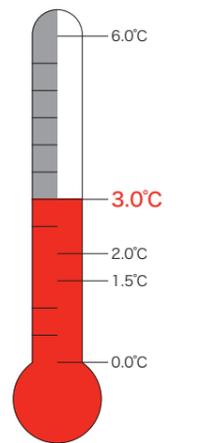
CVaR によるリスク計測結果



Warming Potential

投資先企業の現在および将来の事業活動に伴う温室効果ガス排出量が、平均気温が何度上昇するシナリオに相当するか、という直感的な尺度で示すものです。この指標により、ポートフォリオがパリ協定で示された2°Cシナリオや1.5°Cシナリオに沿ったものか、どの程度乖離しているかについての可視化が可能となります。例えば、日本のインデックス (MSCI Japan) の Warming Potential は約3°Cを示しており、世の中が1.5°Cシナリオの達成を目指す中では、相応の移行リスクを抱えていることが示唆されます。

Warming Potential によるリスク計測結果



※一部の情報は©2021 MSCI ESG Research LLC.の許諾を得て転載。

ESG 投融資に対する取り組みの振り返りと今後の方向性

ESG 投融資において、PDCA サイクルを回していくことで、段階的に当社の ESG 投融資に対する取り組みを改善していきたいと考えています。これまでの取り組みと、今後の方向性は以下のとおりです。

自己評価と今後の方向性

	これまでの取り組み	今後の方向性
ESG 投融資の高度化	<ul style="list-style-type: none"> ● 全ての資産クラスの運用プロセスでの ESG 要素の考慮を開始 ● テーマ投融資とインパクト投資の実績積み上げ ● 投資先との ESG をテーマとする対話の強化 ● ネガティブ・スクリーニングの継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● ESG 投融資取り組み領域の多様化 ● PDCA による不断の見直し ● インパクト投資に関するノウハウ蓄積
対外発信の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● PRI の理事への当社職員の就任 (21/7) ● ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンス (NZAOA) に加盟 (21/10) ● ESG レポートを発行 (21/10) 	<ul style="list-style-type: none"> ● PRI 理事としての活動を通じた、ESG に関わるグローバルな議論への積極的な参加 ● 各種イニシアティブへの参加等を通じた、対外発信の継続強化 ● TCFD が推奨するフレームワークに沿った情報開示の強化
体制強化	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティ経営推進委員会の事務局に運用部門（財務企画部）を追加 ● 日本生命グループ関係者で ESG 関係の各種取り組みを検討、共有する会議体（グループ ESG 連絡会議）を設置 (21/4) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各会議体で、ESG 関係の各種取り組みに関する議論、検討を推進

持続可能な社会の実現と運用収益確保を両立すべく ESG 投融資を推進

ESG 投融資推進室
ESG 投融資推進部長
栗栖 利典



急速に高まる ESG への意識

欧州を中心に取り組みが進んでいた ESG 投融資は、急速に世界に浸透しており、その勢いはこの1年を通じて、さらに加速していると日々実感します。頻発する自然災害を背景とした気候変動に対する危機意識の高まりや新型コロナウイルス感染症拡大に伴う社会課題への意識の高まりがその動きを早めるきっかけとなりました。各国政府の法律や枠組みの整備が進められていることも、各企業の背中を押しております。

日本では、昨年3月のステュワードシップ・コード再改訂において、「運用戦略に応じたサステナビリティ (ESG 要素を含む中長期的な持続可能性) の考慮」が明記され、今年3月のコーポレートガバナンス・コードの再改訂においては、気候変動問題への対応や、従業員はもとよりサプライチェーン上の人権への配慮など、サステナビリティ経営の一層の推進が求められる内容が盛り込まれました。さらに気候変動対応において、日本政府は、昨年10月に、2050年までに温室効果ガス排出の実質ゼロを目指すことを表明し、今年4月には2030年までの削減目標を26%から46%まで引き上げることを表明するなど、野心的な目標を設定しました。

最近では、新聞紙上でも ESG という言葉を見ない日はないというほど、数多の ESG 関連のニュースが連日報じられ、世界中で ESG 取り組みが加速しています。

ESG 投融資手法を積極的に取り込み、中長期的な視点で企業価値向上を後押し

ESG 投融資は今に始まったものではなく、当社が創業以来重視してきた、収益性、安全性に加え公共性にも配慮した資産運用

と本質的に同根をなすものです。持続可能な地球環境、社会を基盤とする企業活動において ESG の考慮は必要不可欠です。企業にとって、ESG は中長期的な企業価値に影響を及ぼすもので、産業構造の変化までももたらす重要な要素です。

当社は、日に日に強まる ESG を意識したマーケット動向を踏まえ、インテグレーションやエンゲージメントをはじめとし、さまざまな手法をバランスよく活用しながら、持続可能な社会への移行と運用収益確保を両立すべく、ESG 投融資を推進してまいりました。

各種の ESG 投融資手法をモニターしていくうえで感じるのは、真に持続可能な社会の実現のためには、画一的に定められた基準やルールによる評価ではなく、地域・業種・企業ごとに異なるさまざまな個別事情を踏まえた投融資判断がいかに重要かということです。同じ業種の企業でも、その事業構成や発展ステージによって、中長期的な企業価値を高めていくうえでの取り組みは異なり、それらを見極め、後押ししていくことが重要です。中長期的な視点で投資を行う生命保険会社だからこそできる、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを今後も進めてまいります。

さらに、当社は日本の低金利環境を背景に、国際分散投資を進めており、国際的にも持続可能な社会の実現に向けた資金提供、それらを通じた中長期リターン向上が重要となってきております。国際的なイニシアティブへの参画を通じた、情報収集・意見発信なども行いつつ、地球規模での持続可能な環境・社会の実現に向けた投融資取り組みを推進してまいりたいと思います。

今日と未来を、つなぐ。

